◎開発許可申請の主な添付書類(盛土規制法みなし許可対象外)

共同住宅等

分譲住宅等　(都市計画法第 29 条第 1 項･1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満)

添付順		書類名	正本	副本	必要部数	備考
※	□	開発登録簿	○	×	1	様式は市で用意(裏面に土地利用計画図カラーコピー)
1	□	申請書	○	○	2	法規則第 16 条 [別記様式第二]管理課で道水路の受付
2	□	申請手数料納付済確認書	○	×	1	手数料は許可時に現金にて納入
3	□	委任状	○	×	1	代理者への委任
4	□	地元自治会への報告	○	△	2	大垣市宅地開発指導要綱第 9 条[第 2 号様式]
5	□	開発区域位置図	○	○	2	1/10,000～1/25,000 程度　方位、申請地朱枠
6	□	開発区域区域図	○	○	2	1/2,500 程度　方位､地形､開発敷地の境界を朱枠､幹線道路までの幅員明記、申請場所の文字明記
7	□	設計説明書	○	○	2	市都市計画法施行細則第 2 条[第 3 号様式]
8	□	開発行為同意状況調査書	○	×	1	市都市計画法施行細則第 2 条[第 4 号様式]
9	□	開発行為施行同意書	○	×	1	印は実印、印鑑証明書添付[第 4 号様式(2)]
10	□	土地登記簿謄本	○	△	2	法務局の全部事項証明書、正は原本添付
11	□	土地の公図	○	△	2	法務局の公図(申請地朱枠、申請地の周辺全て)
12	□	みなし許可の判定チェックリスト	○	○	2	所定の様式にて作成
13	□	資金計画書	○	×	1	法規則第 16 条 [別記様式第三]資金収支計画
14	□	資金証明書	○	×	1	融資証明書・預金残高証明書
15	□	申請者の資力信用申告書	○	×	1	市都市計画法施行細則第 2 条[第 1 号様式]
16	□	申請者の登記簿謄本	○	×	1	法人(登記簿謄本)、個人(住民票抄本)等
17	□	申請者の納税証明書	○	×	1	直前3年の法人税（個人申請の場合は所得税）の納税証明書（その1）
18	□	宅地建物取引業の免許証	△	×	1	分譲の場合、免許証
19	□	暴力団等に該当しないことの誓約書	○	×	1	代表者の自署または押印(印は実印､印鑑証明書不要)
20	□	工事設計者の資格調査書	○	×	1	高さ 5m 超の擁壁を設置する場合、30cm 超の切土・盛土面積が 1,500㎡超の土地に排水施設を設置する場合
21	□	工事施行者の能力申告書	○	×	1	市都市計画法施行細則第 2 条[第 2 号様式] 建設業の許可証明書添付
22	□	工事施行者の登記簿謄本	○	×	1	法人(登記簿謄本)、個人(住民票抄本)等
23	□	開発前状況写真	○	○	2	4 方向以上から撮影、カラー写真、申請地朱枠
24	□	現況図	○	○	2	設計者の名、道路名称・幅員、申請地朱枠
25	□	求積図	○	○	2	設計者の名
26	□	土地利用計画図	○	○	2	方位、道路名称、幅員、設計者の名、申請地朱枠
27	□	造成計画平面図	○	○	2	構造物の詳細図、設計者の名、申請地朱枠、 30cm 超の切土・盛土面積
28	□	造成計画断面図	○	○	2	切土(茶色)・盛土(緑色)、設計者の名
29	□	給・排水施設計画平面図	○	○	2	区域内排水方向図示、設計者の名
30	□	側溝流量計算書	○	○	2	設計者の名
31	□	予定建築物の平面図･立面図	○	○	2	建築士の名(建築面積、延べ面積、建蔽率、容積率記入)
32	□	公共施設管理者の同意書	△	○	2	都市計画法第 32 条第 1 項の同意
33	□	公共施設管理者の協議書	○	△	2	法第 32 条第 2 項の協議申請書･協議経過書
34	□	他の協議書等	△	○	2	水道施設・緑化・文化財等
35	□	各種許可書	△	○	2	河川占用・道路占用・自費工事等
36	□	その他	○	○	2	市長が必要とする書類

注意(1)証明書関係の書類は原本添付。(2)証明関係の書類は発行から 3 か月以内のもの。(3)△は複写添付。

(4)公共施設管理者との協議申請書･協議経過書の原本が必要である場合は3部作成して担当課に提出してください。